



中村 健太郎

国民民主党田原市議団



子育て世代同士のつながりを支援するための取り組みとは

「生まれる前からつながる交流支援」と「親子が安心して集える場所での交流支援」を通して、子育て世代のつながりを支援している

子育て支援施策について

問 本年4月、こども健康部が設置されたが、今後どのような施策を展開していくのか。

答 「子どもたち自身が笑顔で健やかに育っていく環境」の実現を目指し、伴走型の相談支援の充実に加え、子育てを社会全体で支える施策を展開したいと考えている。

問 子育てを社会全体で支える施策について、どのようなことを検討していくのか。

答 子育てに困難を抱える世帯が顕在化している状況を踏まえ、支援の担い手の育成や身近な子育て支援の場の確保等、地域の今ある資源を生かした支援体制の拡充等について、研究・検討していく。

問 本市には「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」があるが、設置が努力義務とされた「こども家庭センター」の設置について市の考えは。

答 子育て支援体制のさらなる強化に向けて、今後、国から示される運営に関するガイドラインを踏まえ、設置に対し前向きに検討していく。

問 こども家庭センターの設置に向けての課題は。

答 支援をマネジメントする統括職員には、「こども家庭福祉の認定資格」が求められていることから、資格の取得と併に、継続的な取得者の人材確保も課題となってくると考える。

問 育児の孤立化や育児不安の深刻化が課題となる中、子育て世代同士のつながりを支援するための取り組みとは。

答 「生まれる前からつながる交流支援」と「親子が安心して集える場所での交流支援」などを通して、子育て世代のつながりを支援できるよう取り組んでいる。



問 民間企業や大学、関係機関とは、具体的にどのような取り組みをしているのか。

情報通信技術を活用した自動運転機器の活用について、民間企業の実証実験への協力を進めている他、作物の収穫適否を測定する機器の実証実験を大学と連携して行っている。

問 農業経営の安定対策の一つとして収入保険への加入が有効と考える。近隣市町では収入保険の保険料に支援をしているが、市の考えは。

本市の加入率は31%で、県全体の平均18%と比較して高い状況にある。保険への加入は、農業者自身が経営におけるさまざまなリスクの想定や経営計画を踏まえて判断するべきであると考えている。